

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 カシオ計算機株式会社

【英訳名】 CASIO COMPUTER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎尾 和宏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員(財務・IR担当) 高木 明德

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員(財務・IR担当) 高木 明德

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	173,994	156,700	352,258
経常利益	(百万円)	21,743	8,227	41,069
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	15,413	6,387	31,194
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	11,210	1,614	18,703
純資産額	(百万円)	209,480	194,729	202,111
総資産額	(百万円)	374,641	348,550	368,454
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	58.98	24.92	119.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	57.89	24.44	117.50
自己資本比率	(%)	55.9	55.9	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,954	12,654	32,710
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,767	2,400	8,159
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,372	6,333	21,673
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	123,322	124,364	128,057

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり 四半期純利益	(円)	33.54	15.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における内外経済は、米国では緩やかな回復基調で推移した一方、新興国の低迷、急激な為替変動、英国のEU離脱問題等により、先行き不透明な状況で推移しました。

この環境下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,567億円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

損益につきましては、134億円の営業利益（前年同四半期比37.7%減）となりました。また、急激な円高により経常利益は82億円（前年同四半期比62.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は63億円（前年同四半期比58.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマの売上高は、1,330億円（前年同四半期比10.6%減）となりました。時計はGPSハイブリッド電波ソーラー搭載「G-SHOCK」、Bluetooth®でスマートフォンと連携する「EDIFICE」の売上が好調に推移しました。電卓は海外の国別ニーズに最適な関数電卓が好調に推移しました。損益につきましては、170億円の営業利益（前年同四半期比31.4%減）となりました。時計は製品ミックスの改善により高収益性を維持しました。電卓は海外で関数電卓の好調により収益性を確保しました。

システムの売上高は、192億円（前年同四半期比8.5%減）となりました。損益につきましては、推進中の構造改革施策の影響により、14億円の営業損失（前年同四半期 営業損失9億円）となりました。

その他の売上高は、78億円（前年同四半期比16.1%減）、損益につきましては、1億円の営業利益（前年同四半期 営業損失2億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比36億円減少の1,243億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比23億円減少の126億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益86億円（前年同四半期 214億円）、減価償却費45億円（前年同四半期 43億円）、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の減少額41億円（前年同四半期は増加額63億円）、法人税等の支払額41億円（前年同四半期 30億円）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期37億円の収入に対し24億円の支出となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出41億円（前年同四半期 48億円）、有形固定資産の売却による収入13億円（前年同四半期 38百万円）、投資有価証券の取得及び売却・償還による純収入4億円（前年同四半期 79億円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期とほぼ同額の63億円の支出となりました。主な内訳は、配当金の支払額57億円（前年同四半期 58億円）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は3,489百万円であります。

主な成果は次のとおりであります。

4種類のセンサーを搭載した“G-SHOCK”

コーストガードが活動する海洋での使用を想定し、“G-SHOCK”初となる4つのセンサーを搭載した「GWN-Q1000」を開発しました。天気の急激な変化を予測するための気圧センサー、気温・水温の変化を読み取るための温度センサー、風向きや潮の向きを確認するための方位センサー、水中での深度を把握するための水深センサーを搭載。急な雨や嵐など、刻々と変化する海の状況をリアルタイムで把握することができます。

180度の全天周映像を記録できるアウトドアレコーダー

ワンシャッターで180度の全天周映像を記録できるアウトドアレコーダー「EX-FR200」を開発しました。画角を気にせず、自分や一緒にいる人だけでなく、景色などをまとめて撮影することが可能です。全天周撮影のほかに、周囲（水平）360度のパノラマ撮影、対角208度の超広角撮影の撮影モードを備えており、撮りたいシーンに応じて切り替えができます。

超広角19mmレンズを搭載したデジタルカメラ

遠近感を活かしたダイナミックな写真が撮れる超広角19mmレンズを採用したデジタルカメラ「EX-ZR4000」を開発しました。旅先で出会った雄大な景色や壮麗な建築物を、ダイナミックな印象そのままに、美しく残すことができます。また、広い画角を活かして、自分撮り・みんな撮りのスタイルでも背景をしっかり入れられるので、見る人の想像を膨らませる魅力的な写真に仕上げるのが可能です。

実践で役立つ表現を学べる英会話学習機

日常英会話のコンテンツを収録したポケットサイズの英会話学習機「JY-L02」を開発しました。人気英語教材本の著者であるデイビッド・セイン氏の「デイリースピーキング」（4冊）を収録し、初級レベルからの馴染みやすいショートストーリーで、楽しみながら気軽に学習できます。さらに「キクタン英会話」（3冊）も収録しており、とっさには思い付きづらい会話ならではの表現を学ぶことが可能です。

スマートフォンとリンクする女性用ウオッチ

Bluetooth®通信によるモバイルリンク機能を搭載し、スマートフォンとリンクして世界中で正しい時刻を表示する「SHB-100」を開発しました。女性らしいデザインにこだわった専用アプリケーション「CASIO WATCH+」と連携することで、自動での時刻合わせが可能となり、ワールドタイムの設定もスマートフォン上から簡単に行うことができます。

紋紗塗の美しい陰影をイメージしたGPSハイブリッド電波ソーラーウオッチ

GPS衛星電波と標準電波の両方を受信するGPSハイブリッド電波ソーラーウオッチの新モデルとして、光沢の黒と艶消しの黒に仕上げを分けたツートーンのセラミックベゼルを採用した「OCW-G1200」を開発しました。漆器などに用いられてきた日本の伝統技法である紋紗塗（もんしゃぬり）をイメージ。高度なレーザー加工技術により、UTC（世界協定時）時差のプラス部分を光沢に、マイナス部分をマットに仕上げ、質感の違いによる美しい陰影を表現しています。

クラウド型の会計サービスと連携できる電子レジスター

店舗経営者を支援するクラウド型の会計サービスと簡単に連携できる「TE-2700」を開発しました。レジで印刷したQRコードを専用のスマートフォンアプリで読み取ることで、当社グループの株式会社CXDNEXTが運営しているクラウド型の会計サービスと連携し、クラウド上の会計帳簿に自動記帳します。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	269,020,914	269,020,914	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	269,020,914	269,020,914		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		269,020		48,592		64,565

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	47,620	17.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	21,615	8.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,985	4.83
有限会社カシオプロス	東京都渋谷区本町1-6-2	10,000	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	6,686	2.49
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	5,976	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,097	1.52
公益財団法人カシオ科学振興財団	東京都渋谷区本町1-6-2	3,350	1.25
榎尾隆司	東京都世田谷区	3,282	1.22
榎尾和雄	東京都国立市	3,145	1.17
計		118,761	44.15

(注) 1 上記の信託銀行所有株式には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	47,620千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	21,615千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	5,976千株

- 上記のほか、当社所有の自己株式12,689千株(4.72%)があります。
- 株式会社三井住友銀行は上記のほか、当社株式6,365千株(2.37%)を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同行が指図権を留保しております。なお、当該株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数に含まれております。
- 榎尾和雄氏の所有株式数には、カシオ計算機役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。
- 平成28年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社ほか2社が平成28年9月30日現在、17,033千株(6.33%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,689,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,050,200	2,560,502	
単元未満株式	普通株式 280,814		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	269,020,914		
総株主の議決権		2,560,502	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 1 - 6 - 2	12,689,900		12,689,900	4.72
計		12,689,900		12,689,900	4.72

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,648	64,694
受取手形及び売掛金	47,843	41,402
有価証券	55,600	60,000
製品	43,082	38,385
仕掛品	6,943	4,057
原材料及び貯蔵品	7,751	7,010
その他	22,871	19,061
貸倒引当金	501	461
流動資産合計	250,237	234,148
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,091	35,111
その他(純額)	24,791	23,403
有形固定資産合計	60,882	58,514
無形固定資産	6,309	6,554
投資その他の資産		
投資有価証券	34,407	33,376
退職給付に係る資産	9,113	9,521
その他	7,577	6,502
貸倒引当金	71	65
投資その他の資産合計	51,026	49,334
固定資産合計	118,217	114,402
資産合計	368,454	348,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,542	28,219
短期借入金	260	158
未払法人税等	4,334	2,155
製品保証引当金	779	789
その他	39,653	37,214
流動負債合計	79,568	68,535
固定負債		
新株予約権付社債	10,033	10,028
長期借入金	67,000	67,000
退職給付に係る負債	1,338	1,092
その他	8,404	7,166
固定負債合計	86,775	85,286
負債合計	166,343	153,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,058	65,059
利益剰余金	100,041	100,661
自己株式	20,291	20,293
株主資本合計	193,400	194,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,781	7,056
為替換算調整勘定	1,844	9,010
退職給付に係る調整累計額	2,774	2,664
その他の包括利益累計額合計	8,711	710
純資産合計	202,111	194,729
負債純資産合計	368,454	348,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	173,994	156,700
売上原価	95,376	92,348
売上総利益	78,618	64,352
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	17,988	16,795
その他	38,997	34,077
販売費及び一般管理費合計	56,985	50,872
営業利益	21,633	13,480
営業外収益		
受取利息	253	207
受取配当金	296	205
その他	41	119
営業外収益合計	590	531
営業外費用		
為替差損	56	5,453
その他	424	331
営業外費用合計	480	5,784
経常利益	21,743	8,227
特別利益		
固定資産売却益	3	398
その他	-	73
特別利益合計	3	471
特別損失		
固定資産除却損	24	67
減損損失	262	19
特別損失合計	286	86
税金等調整前四半期純利益	21,460	8,612
法人税等	6,047	2,225
四半期純利益	15,413	6,387
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,413	6,387

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	15,413	6,387
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,182	725
為替換算調整勘定	814	7,166
退職給付に係る調整額	207	110
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4,203	8,001
四半期包括利益	11,210	1,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,210	1,614
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,460	8,612
減価償却費	4,314	4,518
減損損失	262	19
固定資産除売却損益(は益)	21	331
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78	133
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	488	408
受取利息及び受取配当金	549	412
支払利息	215	170
為替差損益(は益)	348	1,869
売上債権の増減額(は増加)	501	3,958
たな卸資産の増減額(は増加)	2,149	4,964
仕入債務の増減額(は減少)	4,714	4,797
その他	800	1,548
小計	17,647	16,481
利息及び配当金の受取額	596	472
利息の支払額	212	173
法人税等の支払額	3,077	4,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,954	12,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	217	563
定期預金の払戻による収入	896	561
有形固定資産の取得による支出	3,145	2,301
有形固定資産の売却による収入	38	1,335
無形固定資産の取得による支出	1,726	1,837
投資有価証券の取得による支出	44	19
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,025	463
その他	60	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,767	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13	102
自己株式の取得による支出	9	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	470	462
配当金の支払額	5,880	5,767
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,372	6,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	7,614
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,585	3,693
現金及び現金同等物の期首残高	110,737	128,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,322	124,364

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
輸出手形割引高	1,193百万円	1,232百万円

2 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
特定融資枠契約の総額	57,100百万円	57,100百万円
借入未実行残高	57,100百万円	57,100百万円
契約手数料	55百万円	23百万円

(注) 契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	57,567百万円	64,694百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	244百万円	330百万円
償還期間が3ヶ月以内の債券等	49,999百万円	60,000百万円
現先短期貸付金	16,000百万円	百万円
現金及び現金同等物	123,322百万円	124,364百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,880	22.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	4,573	17.5	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,767	22.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	5,127	20	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	148,866	20,981	4,147	173,994		173,994
(2) セグメント間の内部 売上高	1	15	5,241	5,257	5,257	
計	148,867	20,996	9,388	179,251	5,257	173,994
セグメント利益 又は損失()	24,924	932	204	23,788	2,155	21,633

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 2,155百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,155百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	133,080	19,194	4,426	156,700		156,700
(2) セグメント間の内部 売上高	1	15	3,446	3,462	3,462	
計	133,081	19,209	7,872	160,162	3,462	156,700
セグメント利益 又は損失()	17,089	1,414	164	15,839	2,359	13,480

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 2,359百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,359百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
新株予約権付社債	10,033	11,704	1,671

(注) 金融商品の時価の算定方法

新株予約権付社債の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

新株予約権付社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
新株予約権付社債	10,028	10,308	280

(注) 金融商品の時価の算定方法

新株予約権付社債の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

その他有価証券

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15,558	26,735	11,177
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	15,600	15,600	
その他			
(3) その他	15,062	15,101	39
計	46,220	57,436	11,216

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額により表示しております。

2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したものの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて、減損処理を行っております。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,571百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15,565	25,729	10,164
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	20,000	20,000	
その他			
(3) その他	15,053	15,060	7
計	50,618	60,789	10,171

- (注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額により表示しております。
 2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて、減損処理を行っております。
 3 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額2,587百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	58円98銭	24円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,413	6,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	15,413	6,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	261,337	256,332
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	57円89銭	24円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	2	2
(うち支払手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(1)	(1)
(うちその他(税額相当額控除後)(百万円)) (注)	(3)	(3)
普通株式増加数(千株)	4,865	4,874
(うち新株予約権付社債(千株))	(4,865)	(4,874)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 新株予約権付社債を額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得

当社は、平成28年11月2日付取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

自己株式取得が、資本効率の向上、ひいては企業価値・株主価値の最大化につながると考え、実施致しません。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類：当社普通株式

取得し得る株式の総数：10,000千株(上限)

株式の取得価額の総額：15,000百万円(上限)

取得期間：平成28年11月4日から平成29年1月31日

取得方法：東京証券取引所の立会市場における買付け

2 自己株式の消却

当社は、平成28年11月2日付取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 10,000千株
- (3) 消却予定日 平成28年11月30日

2 【その他】

第61期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月2日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,127百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 穴戸 通孝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮原 さつき
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 叙男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。